

沖縄県教育庁との意見交換における主なコメント

<日時> 令和2年7月29日 11:00～

<参加者>

- ・ 沖縄県 半嶺教育指導統括監
- ・ 内閣府沖縄振興局事業振興室 宮腰室長ほか

<主なコメント>

【高校の設置について】

- 県としては、地理的、経済的な要因による教育の格差があってはならないと考えており、生徒だけでなく、保護者も含めて心理的、経済的負担を減らす必要がある。離島児童生徒支援センターなどにより離島出身の児童、生徒の支援を行っている。
- 高校の設置・統廃合は高等学校編成整備計画に基づいて行っているが、高校は社会に出る前の最後の教育機会であり、集団での教育の中で、他者との関わりを体験できるよう、ある程度の規模(生徒数)が必要。
※4～8クラスが適正規模、全校240名、学年2クラスは最低必要
- ICT を活用した学習もあるが、対面での学習、対面でのつながりを作っていくことは重要と考えており、県立通信制高校でもそういった観点から、スクーリングの機会を設けている。
- 離島で学びたいという子供達には通信制の利用が考えられる一方で、一定程度の規模となるよう生徒数を確保することが厳しいこと、教員を一定数配置しなければならないことを考えると、基本的には ICT を活用した新たな高校(分校を含む)の設置は厳しいと考えている。
- コロナの状況もあり、教員の研修の担保が課題であると考えている。センターから講座の配信をオンラインで行っているが、オンラインで研修の機会を確保できるような体制が必要と感じている。特に離島教員はコロナの状況下に限らず、研修に参加できる機会が限られており、研修の機会の確保は必要。内閣府にも引き続き検討をお願いしたい。